

講演「高等教育改革の理念型としてのアメリカの大学

谷 聖美

谷 ご紹介いただきました岡山大学の谷と申します。

最初になぜ法学部の学部長なんかをやっている人間が『アメリカの大学』という本を書いたのかについて、今日の大学のこれからの戦略とかあるいは改革の理念、そういったことを自分なりに掘り下げて追求しようとしたわけでは全然ありませんので、その背景を申し上げたほうがいいのかなと思います。

私は国立大学が法人化する前には、国立大学の運営機関でありました評議員というのを3期6年やらされました。当時岡山大学では評議員は1名制になっていまして、普通は大体2期ぐらいしかやらないのですが、2期目が終わる時に、次の評議員を選ぶ選挙で、当時の学部長が、評議員は再選は何回でもできると言ってしまったものですから、当然票が私のほうに流れて、3期目にはいってしまいました。3期目が終わる時に法人化されて、学部長になったわけです。これも地方大学の宿命なのですが、現在うちはロースクールを分離しましたので、30名ぐらいしか人間がいないのですが、優秀な学部長として、研究者として、どちらも頑張っていきそうな人たちが次々と関西、関東の大学に抜かれていってしまい、残った人の中にも病気になるてできないというような人もいまして、人材不足で貧乏くじを引くような形で、10年間国立大学の法人化の前後、岡山で管理職をやってきたわけでありまして。



中にも病気になるてできないというような人もいまして、人材不足で貧乏くじを引くような形で、10年間国立大学の法人化の前後、岡山で管理職をやってきたわけでありまして。

その中で、岡山大学は全学委員というのを全部評議員に集中するという、今から考えてみればさまざまなやり方をとっておりまして、しかも学部では評議員が教務委員長か入試委員長を兼ねるといふ踏んだり蹴ったりみたいなことになりまして、いろいろな会合があつて、いろいろな資料を読まされて、あちこちで「アメリカの大学では」といふような言葉に出会いました。そもそもアメリカの大学に最初に触れたのは1988年、大嶽先生に最初にお会いした時でもあるのです。それ以後アメリカとお付き合いをしていく中で、どうも「アメリカの大学では」と日本で言われていたことが、正鵠を得ていない。そう言っていればフィクショナルなイメージで、われわれがどんどん流されていくというのは、腑に落ちないと言うか、頭にくると言ったほうがもっと正確だと思うのですが、そのように思いました。しかしそれでもアメリカの大学というのは、全体としては水準が高いと思っていました。学会などにいきますと、このへんどうなっているとか、授業を見せてくれとかというような形で、覗いてきたわけです。

そうした中でいよいよ大学が法人化されるときに、うちの若手が法人化後、ロースクールができた後の法学部が生き残る戦略について何かプロジェクト研究をしなければいけないのではないかといいことを言い出しまして、それに対して抵抗できなかったとか、うっかりそれもそうだといいことを言ってしまうと、みんなで分担してペーパーを書こうと。僕はアメリカの政治学や法学の教育について小さいエッセイを書くから、それで済ませようと思ったところが、アメリカの大学についての議論は多くて、歴史やあるいは教育の具体的なプログレッシブな手法であるとかという紹介、研究は多いのにその全体像が見えていない。それを紹介した本がほとんどない。そういうことでいろいろインターネットや資料を取り寄せたり、向こうで買ってきたりしてやっているうち

に、はまり込んでしまって、勢いで大学の紀要に長々と書きまして、書いた以上はもったいないから出版しようというので、少し削って、『アメリカの大学』という本になってしまったわけです。

● 多様なアメリカの大学

今回お話しなくてはいけないということで、だいぶ前に出したので忘れてしまっているのですが、斜め読みしたところが、いかにも薄っぺらだなと思って、自己否定感に打ちのめされているところなのです。そういう背景でアメリカの大学ではというのは、シンボルとして、全てがそうとはいえませんが実態とかけ離れた形で大きなネオリベラルというような潮流に乗りまして日本の大学に押し寄せてきた。さしずめ私などは、それに対する抵抗勢力として、アメリカの大学の实像に少し引き戻そうという魂胆もあって、こういうことを書いたのだらうと思います。ちょっと個人的なことになりますが、最近、UCバークレーのロースタールの先生とお話する機会がありました。その先生がおっしゃるに、UCバークレーというのは社会主義国みたいなものだ。とにかく規制だとか、いろいろな人間、部署がそれぞれの拒否権などをもっていて、ちょっとしたことをするのにも大事だし時間も掛かると嘆いておられました。私はアメリカの大学の強みというのはいろいろなプロフェッショナルがいて、教育研究についてもそうですし、図書館に行けばライブラリアンがいるし、大学の経営陣にも民間企業ではありませんが、大学経営のある意味でプロがたくさんいる。そういうプロ集団の組み合わせ、NASAみたいなものでありまして、いろいろな独立心の強いプロフェッショナルな人たちを上手く組み合わせて、強みを発揮しているのがひとつの強さの理由だろうと思っていました。ですから、カリフォルニア大学バークレー校の先生の話聞いて、社会主義的だということの意味は、少なくともいろいろなセクションが寄り集まっていることから起こっているということは、ある程度検討はついたので、社会主義的であるにもかかわらず高い生産性を上げている、そこがわれわれがその秘密を追求すべきひとつのポイントなのかなと思った次第です。実は、2、3ヶ月前のことですので、その秘密の

入り口にしか、まだたどり着いていないわけですが、そういうアメリカの大学は絵に描いたような高能率多生産の新幹線が20本ぐらい同時に動いているようなイメージだけで捉えては実態を見誤るだろうと。見かけだけで判断するわけにはいかないと思うわけです。

もう一つ、これは今年の二月にニューヨーク・タイムズに載った記事なのですが、そこにイエール大学の基金、endowment といいますが、いろいろな寄付で集まったお金を集めて大学の基金として、財産として、それを金融市場で運営して、資産の目減りを防ぎ、あるいはそれを増やし、大学の財政に貢献するという、そういう投資のプロフェッショナルな仕事をしている人たちの一人であるイエール大学の人の話でした。この方は、その大学基金の投資部門のチーフとして21年間務めてきて、ウォールストリートの現役のファンドなどに投資をして高利益をあげている人たちに劣らないような功績をあげているのだけれど、薄給、といっても年俸1億3千万円ぐらいですから、日本の大学と比べれば多いのですが、そういう投資の世界からみれば、ウォールストリートに移ったほうがはやいというような人が、黙々と大学の基本財産の維持拡大に貢献してきたという記事が載っていました。その方のコメントには、いや大学の教授だって、実業界で働けばもっと何倍も貰えるような人が薄給で頑張っていて、文句も言わずに貢献しているのだから、自分なんかその人たちと同じだということをおっしゃっているのです。

● 研究大学と教育中心大学

ここから私なりにストーリーを引き出してみますと、アメリカの大学というのは、日本でイメージされているような原理主義的な市場主義的な資本主義といいたいでしょうか、そういうもので動いているわけでは必ずしもない。それからendowment というものが寄付で成り立っているということは、幅広い寄付という土壌があって初めてできることであって、日本ではそういう土壌を作るということから始めなければ、なかなかアメリカの大学をそのまま真似しようとしても難しいところがあるだろうと思います。

それから三番目は、そういうプロフェッショナ

ルな人の存在ですね。いろいろなプロフェッショナルな人が働いていて、その総合力として、アメリカの特にトップノッチの大学の力というものがあるのだらうなと思っている次第です。従ってアメリカの大学といっても日本で言われているような、部分的にここがいいとかあれがいいとか、実際には影の部分もたくさんあるんだと思うわけですが、それでも、私は正直言って、いろいろ学ぶべきものがあると思うのです。やはり大学というのはアメリカの場合、一つのシステムとしているいろいろな要素の集合体として成り立っているわけですので、その部分だけを引き出して、それを日本に強引にあてはめようとするならば、それは非常に大きな無理が生じるのではないかと思います。先ほどの大嶽先生のお話を聞いて、やはり自分は抵抗勢力だなと思いましたけれど、そういう現状の中、どこどこをどう連関させて変えていったらいいのかということ、もう少し考えないと、理念倒れになるし、アメリカでもそういう大学の現状を無視して改革しようとした、南部の某研究大学、州立大学のように自殺者までだして、結局は失敗してしまう、そういうことになりかねないと。そういうわけで、全体的なアメリカの大学の見取り図のようなものをご紹介するのも、ある程度の意味があるのかなと思っている次第です。

私も統計でしか知らないのですが、カーネギー高等教育財団のホームページで入手できる資料によりますと、アメリカでは現在大学、ユニバーシティ&カレッジと認定されている機関というのはだいたい4000ぐらいあるといわれています。ただそのうち、1700ぐらいはコミュニティ・カレッジですね。日本でいうと短期大学となってしまうのですが、多少違うところがあります。4年制の学士課程というものをもっている大学というのは残りの2300ぐらいです。そのうち日本で非常に名の通った大学の多くは、これはカーネギーの分類ではありませんが、通常リサーチ・ユニバーシティといわれている、ドクターコースをもった研究大学でありまして、これにはハーバードやコロンビアや、あるいは公立大学が含まれます。アメリカはご存知の通り連邦政府が直接大学を所管することができませんので、公的な大学というのは殆んどが州立です。ニューヨーク市立大学のような地方自治体がやっているところもありますが、大

体は州立です。UCバークレーとか、ミシガンとかワシントン大学とかですね。この数が意外と少なく300弱だったと記憶しております。もちろんグラデュエイトをもっている大学は他にもたくさんあるのですが、多くはマスターコースまでであり、それにプロフェッショナルスクール、ロースクールなどをつくっている大学もありますから、中味は複雑なのですが、概ね教育を中心とした大学というのが多数派です。私は岡山大学という日本でいう地方大学に身を置いておりますので、そこからの発想で考えると非常に悩ましいのですが、一応ドクターコースをもっておりますから研究大学のほうにどうしても目がいってしまうけれど、学士教育というレベルで考えますと、ハーバードやコロンビア、シカゴ大学というのは、地方大学としては、比較対象としてはちょっと遠すぎるのではないかというイメージを持っています。ただ研究大学の中でも、州立のステイト・ユニバーシティといわれている旗艦、UCバークレーやUCコロンビアとか、あるいはミシガンだとか、ワシントンだとか、そういう中心的な州立大学は、大学院レベルにおいては研究大学として世界的な競争力をもっているわけですが、学部レベルでは州民の子弟、言ってみれば国民の子弟に広く高等教育の機会を保障する使命をもっている関係で、非常にたくさんの学生をかかえています。州立の研究大学というのはどこでも、学部の学生というのは20000人とか、多いところでは30000人というような形で、大衆大学になっています。従いまして、アンダーグラデュエイトの教育に関するアメリカの大学のランキング・スコアでは、US News & World Report という会社が毎年アメリカの大学のランキングを出してしまっていて、最近ではそれが行き過ぎて、ランキング表というのは百害あって一利なしだからと資料提供を拒む大学も出てきたというようなことを聞いております。しかし大部分はそのアメリカの大学のランキングにセンシティブになってしまっていて、なにより非常にたくさんの人に読まれているわけです。それによりますと、州立の大学の場合で、このランキングの高いところに顔を出すのは、年によって多少の移動はありますが、UCバークレーとかミシガンとかというのが、だいたい全米の23番目から25番目ぐら

いに初めて顔をだしてきて、それ以上はすべて私立の大学ばかりです。そういう意味で、学士教育でも研究面でも最先端の競争力を持っている大学というのは、アメリカの場合には私学を中心に構成されています。その私学は、いろいろな理由がありますが、非常に豊かな財政力、それから人材力に裏付けられて先頭を走っています。しかし研究面においては、ステイト・ユニバーシティのトップクラスもそれに伍しているというような状況になっていると思います。

ステイト・ユニバーシティ、あるいは私立の大学でも、そういうトップクラス、先頭100ぐらいとしますと、それ以外の大学はではどうなんだということになります。アメリカは非常にたくさんの大学がありまして、それぞれ役割やあるいは建学の理念、あるいは宗教的なバックグラウンドがあるかないかということによっていろいろ個性があるのだらうと思いますが、それぞれにランキングを気にしながらも、わが道を歩いているというのが一般的な姿なのかなという気がいたします。その中で州立の大学というのは、トップクラスの大学を除きますと、私の印象では、比較的同じような雰囲気を持っているような気がします。カリフォルニア州には三つの州立大学の機構がありまして、一つはカリフォルニア大学機構、今は一つキャンパスを加えて10大学になっていると思いますが、その統一機構としてカリフォルニア大学というのがあって、それぞれUCバークレーやUCロサンゼルスという、日本でいえばキャンパスというように聞こえるのですが、そうではなくて、独立の大学を束ねている機構というのが一つある。それから、カリフォルニア・ステイツ・ユニバーシティーズ。まさに州立大学という教育中心の大学が23だったと思いますが、あって、ここに40万人ぐらいの学生さんがいます。カリフォルニア大学は20万人ぐらいだったと思います。第三番目としてカリフォルニア州のコミュニティ・カレッジの機構というものがあります。こういう三層構造になっています。そして人数的には、大衆といいますか、国民といいますか州民といいますか、広く高等教育の機会をひらくという州立大学のほうがトータルの学生数としては多くなっています。日本とは逆ではないかと思います。そういう意味で私は充分研究していませんが、アメリカの教育

中心の大学の長所短所、あるいは魅力といったものをもう少し地道に、私が所属しているような地方の大学の人間は掘り下げてみる必要があるのかなと思っています。

● リベラルアーツの大学

アメリカにはもう一つ、ご存知だと思いますが、リベラルアーツの大学というものがあります。ウィリアムズ・カレッジだとかアムハースト、あるいはハバフォードとかプリンマーとか、そういう基本的には学士課程だけを担う、そして職業教育と直結しない、学問のための学問といいたしうか、それを主旨とする教育機関というものがたくさんあります。そういう大学が全体の6パーセントぐらいの構成ですが、存在していて、これが実は人材養成としては、特にエリート人材の養成機関としては、大きな役割を果たしています。これに特化した大学というのを日本にも作るべきだという議論が一部にもあるようで、ICUとかはそれに近いという人もいるのですが、私はやはりだいぶ違うというふうに思います。ここを卒業、特にトップノッチのリベラルアーツの大学を卒業した人の多くは、有力大学の大学院に進学していく、あるいはロースクールに進学していく、あるいはメディカル・スクールに進学していくというような軌跡を辿っているようでありまして、少人数で優秀なスタッフが、非常に親密な空間で教育を行っていく。このリベラルアーツ大学をそのまま日本で取り入れるというのは、なかなか難しいと思います。学費も高いですし、特にウィリアムズとかアムハーストになりますと、年間の経費が500万ぐらいいると。もっとも、もともとは上流中産階級の子弟向けの大学だったわけですが、この頃はキャンパスのダイバーシティというようなことをいろいろな面でいわれるようになったこともあって、奨学金を非常に拡充しておりまして、アムハースト、あるいはハーバードも基本的には学士課程だけみればリベラルアーツの大学みたいなものですが、そういうところでは半分ぐらいの学生がなんらかの奨学金を得て、必ずしも富裕層だけしか行けないというふうにはならなくなってきています。奨学金も返還義務の奨学金もずいぶん増えておりますし、連邦政府もたくさんこれに

<表1>最初に入学した大学の種類別転学者割合と転学先 (1995年度、%)

最初の大学	1 回目の転学先				
	公立 短大へ	公立 4 年制へ	私立非営利 4 年制へ	私立営利 4 年制へ	その他の 機関へ*1
公立短大から*2	1.1	20.4	4.4	3.7	1.9
公立4年制大学から	9.8	11.3	3.3	1.1	1.5
私立非営利大学から	7.7	10.0	4.4	1.1	0.6
私立営利大学から	8.3	1.7	0.8	3.8	2.7

*1：その他の機関とは、神学校や陸軍士官学校など特定分野の高等教育機関である。

*2：公立短大の大部分はコミュニティ・カレッジのことであるが、工科短大や私立のジュニア・カレッジ、あるいは3年生と4年生の上級2年のみという一部の短大も含んでいる。

資料：連邦教育省ホームページより。

力を入れています。従って古典的な良家の子弟向けというイメージは変わりつつあるのかも知れませんが、いずれにしても高い学費と endowment、基本財産といったものによって、少人数教育を徹底して行うというリベラルアーツというものが、アメリカの大学の世界における特異な存在として光を放っているということは確かだろうと思います。

● 編入制度

日本でも編入というものがありますが、アメリカの場合に、大学間の編入というものはかなり広範に行われています。州立大学の場合には、特に州立のコミュニティ・カレッジから州立の4年制大学へのトランスファー、編入というのが、確立したコースとして出来上がってしまっていて、コミュニティ・カレッジの中にも、編入プログラムというものを始めから組んで、日本的な表現をしますと、3年次以降は4年制大学に移っていく学生をターゲットにして、学生を集めています。コミュニティ・カレッジ、特に公立のものは授業料が非常に安く、カリフォルニア大学だとどこでも年間授業料50万円ぐらいだったと思いますが、その半分以下でコミュニティ・カレッジに行け、しかも近くにあるので寮費もいらぬことから、コミュニティ・カレッジにとりあえず入るといった人が非常に多いようで、アメリカの場合には、高校進学後大学に行く人の45パーセントは、一旦このコミュニティ・カレッジに入ると、統計上は出てお

ります。ただ、編入するのは、コミュニティ・カレッジからだけではありませんで、一般の大学から別の大学に移るといった人もいます。表1は最初に入学した大学の種類別転学者の割合と転学先という、アメリカの教育庁のホームページからとってきたものですが、10年ぐらい前ですから今はちょっと変わっているかも知れません。例えば公立4年制の大学から別の公立4年制の大学へ、あるいは私立の非営利4年制というのは株式会社形態ではないという意味だけの話で、そういう人もいます。従ってアメリカの大学、ハーバードとかコロンビアあたりではそうでもないでしょうが、多くの大学は一旦受け入れた学生には成績が悪くてドロップアウトする者もいるうえに、下手をすると逃げられてしまう。アメリカの大学のランキングにおいても、2年生になって戻ってくるかどうか、続けてくるかどうかという新入生の歩留まり率が評価の項目の一つになっているくらいで、アメリカの大学の経営の最重要課題の一つは、学生の歩留まり（ディテンション）をいかに引き上げるかになっています。最近、アメリカの大学経営の専門家、コンサルタントのような人を日本の大学でお招きになって話を聞くことがあるようですが、私が聞いた限りでは、開口一番このディテンションの話です。日本の大学もそのうちそうなるというような予測をたてる方もいらっしゃるわけですが、私はすぐに全般的にそうなるとは、いろいろな意味で考えておりませんで、この話というのは日本の参考にはならないのではないかと考えています。

● ガヴァナンス

次にガヴァナンスですが、簡単に申します。私はアメリカの大学は学長の統率以下トップダウン形式で非常に効率的に経営のプロが大学を動かしていると、よく耳にしたわけですが、こちらでもトップダウンといわれています。しかしアメリカの場合、少なくとも有力校の場合は民間企業の経営のプロというような人たちが、即大学の学長に納まるということはあまりなく、私は聞いたことがありません。私は日本の参考になるかなと思っっているのですが、多くは研究者として出発して、ある程度キャリアを積むなかで、学内行政に興味を持ち、また手腕を示して、そちらのほうに専念しているという方々がいらっしゃいます。そういった人たちが全国市場の中で学部長、スクールやカレッジの長、あるいは副学長、あるいはプロヴォスト、日本にはちょっとない制度ですが、そういったところで学術もわかる人が大学行政をやっていく。そこで功績をあげていくと、より有利な条件で、あるいはよりやりがいのある条件で、よその大学が引き抜いてくれるというようになっていっています。そういう意味では大学の経営トップに位置する人たちというのは、大学の教学もわかったうえでの経営というのできる人たちである。私のように成り行きで嫌々管理職を長年やっているような中途半端な存在がなく、別に管理職に専念したからといって、白い目で見られることもなく、ある意味で研究とアドミニストレーションの分離というのが、比較的うまくいっているような気がします。しかもそういうアドミニストレーションに携わる人たちというのは、待遇が日本から比べれば非常に良いわけで、一桁ぐらい違う年俸ないしは報酬を貰っておられて、それに見合う評価を下すというようなシステムができあがっているようです。ただ、そういった方々にしても、トップダウン的に鶴の一声で全学をヒエラルヒカルに頂点から底辺まで、意のままに動かしていく、即決即断即実行と大学を経営しているわけではない。アメリカの大学ではよくシェアード・ガヴァナンス、訳しにくいのですが、ガヴァナンスの共有というようなことが言われてまして、学部は学部でそれぞれにある程度の独自性をもって動いているし利害関係もある。若干に

は自前のファンドをもっているところもある。あるいはいろいろな学部の中のデパートメント（学科）の教授会の自治権というものもそれなりに存在する。あるいは、日本流に約すと評議会というふうに訳してしまいがちなのですが、全学教員をカバーする University Senate という、職員組合とはちょっと違うのですが、それに近いような機関があり、大学によってその影響力がだいぶ違うみたいですが、UCバークレーなどはその力の非常に強いところ。そういう教員を主とした全学の自治組織との交渉ということも必要で、同窓会との関係というのものもある。さらには、州立大学となれば、州政府、州議会、さらにはリサーチファンドをもってくる関係から、これは私学も同じですが、連邦政府との関係ということも重要になってくる。そんな意味で学長が一人で先決的に、あるいは独裁的に行っていくという、ある意味で、それこそ社会主義的な体勢には実際はなっていない、そういう様々な利害集団やプロ集団や、拒否権集団といったものを束ねて、真のリーダーシップを発揮するという業績を発揮した人が偉大な学長として記憶されるというようになっていのではないかと思います。このように、ガヴァナンスのプロを分離しているという点で、日本の大学は学ぶべき点があるのではないかと思います。しかし、絵に描いたようなトップダウンというように形で運営されているわけではない。そうすることによって、実際に現場にやる気がでてくるのかどうか、あるいは学問の自由が保障されるのかということはまた別の話でありまして、それをちゃんと検証しないでトップダウンと言っても、一つはアメリカの実態にそぐわないし、またそのまま日本に導入してきても、明日からちゃんと動いていかないのではないかと、私自身は思っております。

● 任期制と身分保証

先ほど大嶽先生のお話で東京都立大学の任期制という話がでてきましたが、日本では、アメリカの大学では任期制がしかれているから研究業績があがっているのだと。ちょっと内輪の恥をさらすようで申し訳ないのですが、うちの大学の人たちがミシガン大学に視察に行き、帰ってきて大

学の広報に、アメリカの大学の教員は任期制だからよく働く、ものすごく活動力があるというようなことを書いていたのですが、なぜそんなことになったのかと聞いてみますと、ミシガン大学にいつている日本人の留学生の人たちに聞いたら、そう言っていたと。アメリカの大学に留学していても、日本で刷り込まれたイメージをそのまま保持しているというのはご立派だとしかいいようがないわけですが、そういうのではちょっと困ると思うのです。アメリカの場合に、若手の PhD Candidate ないしは PhD をとった人の場合には、最初は任期制、3年ぐらいで業績をみられて、2回目ぐらいのところまで審査されて、だめな人はその大学ではアウトで、1年間の猶予期間のうちに別のもう少し基準のゆるいところに職を見つけていくというようになっていますが、研究者として、あるいは教育者として能力があると判定されますと、アメリカは定年制というのが年齢による差別にあたるというので、形の上では廃止されていますので、テニュアーという終身身分保障が得られます。ですから、いようと思えば文字通りずっと教員であることができる。実際には退職勧奨などあって、いい条件を示してそれなりの年齢のところでお辞めになる方が多いようですが、そういうテニュアーというシステムが厳然として機能している。これはアメリカでもいろいろ問題になって、しばしば攻撃されるのですが、ミシガン大学などがいつていることを、そのまま紹介しますと、テニュアー制度というのは、学問の自由という大学の活力の源を支える根幹の制度だからこれからも維持していくのだと。それから大阪大学の竹大さんという経済学者の方の論文を読みますと、任期制というものを厳格に実行すると、実際には教員、研究者の質が下がっていくと、経済学のモデルで説明されています。実際は、任期制が厳格に実行されていると、優秀な人でそんな大学に移りたいと思う人はいないでしょうから、経済的にもいえるのではないかと思います。ただ、身分保障があるということは、アメリカの場合どうか知りませんが、日本のように年功序列的に賃金が機械的に上がっていくということを保障はいたしません。日本でいうと、准教授になって、だいたいそれと同じようにあるいは助教授になって、そこでテニュアーが保障されるわけですが、そこから教

授になるかどうかというところでも審査がありますし、昇給等については業績によって審査されますので、年功序列にはならないわけです。そういうところは日本も見習わないといけないと思います。実際に都立大学の場合はそうでもないようですが、岡山大学の場合は、ボーナスの査定と今年から昇給についても、機械的に数字をはじき出して、ある程度競争原理を、取り入れることになっていまして、首にはならないですが、かなり競争的な話にはなってきていると申し上げておきたいと思います。それがいいのかどうかはいろいろな意見があると思いますが。

● 学生選抜

最後に学士教育と、学生選抜の話をもとめて申し上げます。まず、アメリカの場合に、学生選抜ということなのですが、これも日本ではAO入試ということが盛んにいわれます。アメリカのやり方がいいというので、それをモデルにして取り入れたといわれるアドミッション入試ですが、アメリカの場合には、SAT（スカラスティック・アセスメント・テスト）、もう一つ同じようなものでACTという全国的な、日本でいうセンター入試のようなものの成績と高校の成績が非常に大きな意味を持っておりまして、日本でも一時期話題になりました一芸入試というような形での学生選抜をするというようなことは、考えられない。その意味では学力中心の選抜というのが、メインにあります。しかし、それを補う形で、エッセイとか過去のコミュニティ・サービスとかあるいはいろいろな高校時代の課外活動であるとか、いろいろな体験といったものを、あるいは音楽の才能やスポーツの才能といったものを総合的に考慮して、学生の選抜を行う。その選抜を行うのは教員ではなくて、学生選抜のある意味ではプロの組織としてオフィス・オブ・アドミッションズというのが大学にあって、ここが基本的な大学選抜というのをやっています。教員が入試の問題から監督からみんなやっているのは、先進国ではあまりないのではないかと思います。その中で特に州立大学になりますと、高校の成績であるとか全国標準テストの成績というものが最も重視されて、少し前までは少なくとも大規模な州立大学になりま

<表2> 諸大学入学者のSAT I 成績・高校上位10%者割合・合格率・卒業率(%)

大学名	SAT I /ACT 中央50%成績	高校成績トップ 10%の者の割合	合格率	卒業率
ハーバード	1400-1580	90	11	98
コロンビア	1320-1510	84	12	93
ミシガン*	1180-1340	87	49	84
UCバークレー*	1180-1440	99	34	84
テキサス大エルパソ校*	790-1020	15	94	25
ライト州立大(オハイオ州)*	910-1140	15	92	37
アマースト	1320-1540	82	18	96
ユニオン	1140-1330	58	45	84
アッパーアイオワ	740- 950	35	41	46
サザンバーモント	780-1070	23	52	24

注1. ACTのスコアのみ公表している大学については、カリフォルニア大学の換算表を用いてSAT Iの点数に置き換えている。SAT Iの点数は、入学を認められた新生の成績が下位25%のところにある者の点数と、上位75%のところにある者の点数。要するに、中央部分50%に入る者の成績分布で、各大学の平均的な学業成績水準を表している。

注2. *印は州立大学。

資料: U.S.News & World Reports, *America's Best Colleges, 2004 edition.*

すと、上位50パーセントの学生は、それで自動的に点数だけで合格を決めて、残りの50パーセントについては点数だけではなくて、先ほども言いましたいろいろな本人の特技であるとかこれまでの社会活動の積極性だとかといったものを総合的に判定して入学者を決めていく。私立ではもともとそうだったといわれるのですが、私学でもハーバードに行く人がSATのテストが1000点満点で300点しかないのだけれど、音楽の才能が凄いから、ハーバードは大丈夫だと、そんなことはないわけで、やはり成績をメインにしなが、それ以外の部分を専門家の判断によって判定しながら、採用しています。ここでもある意味では教員と学生選抜の専門家というのは機能的に分離されていて、面白い制度だなと思いました。入試に悩まされている人間としては、ある意味でうらやましいといえるわけです。ただ、最近特に州立大学などが点数を中心に考えすぎだという批判があって、それを少し修正する動きがあるので、多少そうなることはあるかなと思いますが、少なくとも私が本を書いた時点においては、基本はそう変わらないというのが、アメリカの新聞、少なくとも地元の新聞の見方でした。

そうして入学した人たち、特にハーバードやコ

ロンビアになりますと、成績優秀な学生が競ってそこを申し込むわけですから、競争率は非常に高いです。アメリカの場合には、成績不良だと退学ということもありますので、学生生活というのは、日本の大学よりも、少なくともトップレベルの大学においては、非常に緊張感のあるものだろうと思いますが、日本の大学は入るのは難しく、出るのは易しい、アメリカは逆だといわれているようなイメージとはずいぶん違うのです。ハーバードなどではほぼ全員が卒業しております。しかし入学の時の倍率は10倍ぐらいあります。他方で、表2をご覧になっていただきたいと思うのですが、難易度の易しい大学におきましては、卒業率というのが、例えば下のほうになりますと、20パーセント、30パーセントなのですが、難しいから卒業できないのではなくて、先ほどいったディテンション、学生が編入制度などを使ってどんどん出て行ってしまうから卒業できない。そういう意味でアメリカでは、入りやすい、そしてたぶん真面目にやっていたら出やすいという大学もたくさんあるのだろうと思います。だから日本の現状はいいのだというわけではないのですが、そういうアメリカの大学の多様性を無視して一面だけを取り上げると、誤解を招くことになるのではないかと

思います。

● 学士教育

最後に、一点だけさまざまなクラスで入った学生に対しての教育について申し上げておきます。研究大学を中心とした主流の学士課程教育のレベルにおいては、有力校になりますと、「メインはリベラルアーツ」というミシガン大学のパンフレットの言葉をそのまま借りますと、学問のための学問と、これが単に教え込むという知識偏重の学問ではないというところが意識されなければならぬと思うのです。実際の実学ではなくて、社会に出てからいろいろなものの考え方とか、批評的、批判的、クリティカルな思考力であるとか分析力とかを使うためのベースを作る、リベラルアーツの教育が主流になっています。研究者も多く優秀な人たちが属していて、特に社会科学系でいうと、私たちがお会いしたり、耳にしたりのアメリカの有名な先生というのは、多くがリベラルアーツの学部の先生です。ノーベル賞などを貰っている人たちも、リベラルアーツの人が多い。そういう意味で、日本の学士教育を考えていく場合に、アメリカのリベラルアーツのあり方というものをもう一度研究してみるというのは、意味のあることではないかなと思っています。日本ではかつて教養学部というものがありまして、ここにある意味で観念的なリベラルアーツの言葉だけが引用されて制度が作られましたので、日本ではリベラルアーツというと拒否反応を示す人も多いのです。私自身、岡山大学で20年近く、廃止されるまで教養部にいまして、いろいろ悩んだ経験を持っておりますが、アメリカのリベラルアーツはだいぶ違うと思います。日本の場合に、法学部とか経済学部とか学部制をとっていますので、いきなりというのは難しいと思いますが、全学ベースでもう少しリベラルアーツ化を図っていくということも、一つの考え方ではないかなというふうに思っております。

一つだけ最後に具体的な例を挙げて終わりたいと思います。少し前アメリカの有力企業のヒューレット・パッカーで、CEOをなさっていたフィオリーナさんという方がおられますが、当時全米で最強の女性経営者だと言われていましたが、

彼女は日本でいうと学部レベルですね。その専門は歴史、確か日本的にいうと西洋史の人だったと思います。職業直結という分野もアメリカではいろいろな大学でたくさんやっているのですが、そうではない部分というものが結構強くて、そこでの教育のあり方というものをわれわれはちょっと研究してみる必要があるのではないかな。もちろん大学全体の仕組みの中で動いているわけですから、そこだけ抜き出すというのは無理があるということは先ほど申し上げたとおりですが、しかしここを掘り下げることについては、そういう留保をつけた上でならば今後実になるのではないかなというふうに思っています。これで終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

司会 たいへんありがとうございました。では、休憩にはいらさせていただきます。

谷聖美 (たに さとみ)

1949年生まれ。

京都大学法学部卒業。京都大学法学研究科博士課程後期課程単位取得。岡山大学講師、助教授、教授を経て、現在法学部長。

この間、フルブライト研究員、ミシガン大学客員研究員、オックスフォード大学セントアントニー・カレッジ上級客員フェロー。

1980年論文「イギリスの地方自治制度改革とその背景」により、東京市政調査会第6回藤田賞受賞